

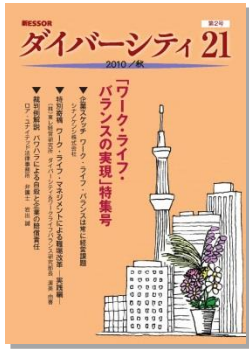


第 1 号（2010 年夏）

【特集】
働く女性の全国交流会

【情報コーナー】
平成 21 年版「働く女性の実情」の概要

【企業スケッチ】パナソニック株式会社
【裁判例解説】セクハラ加害社員の懲戒解雇をめぐる



第 2 号（2010 年秋）

「ワーク・ライフ・バランスの実現」特集号

【特別寄稿】
ワーク・ライフ・マネジメントによる
職場改革－実践編－
株式会社東レ経営研究所
ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長 渥美由喜

【企業スケッチ】シナノケンシ株式会社
【裁判例解説】パワハラによる自殺と企業の賠償責任



第 3 号（2010 年冬）

【企業事例研究】
パートタイマーの雇用管理
京都中央信用金庫、福井鋸螺株式会社

【誌上講演会】
うつ病の多様化と治療・復職支援《前編》
精神科医 香山リカ

【企業スケッチ】東京電力株式会社
【裁判例解説】一般職員と嘱託職員との処遇格差をめぐる

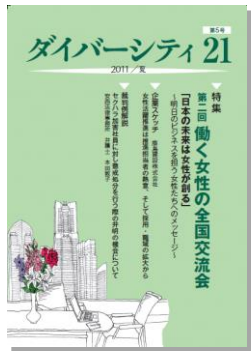


第 4 号（2011 年春）

【特集】
大学・医療機関における
ハラスメント

【誌上講演会】
うつ病の多様化と治療・復職支援《後編》
精神科医 香山リカ

【企業スケッチ】第一生命保険株式会社
【裁判例解説】セクハラ発覚後の対応と賠償責任



第 5 号（2011 年夏）

【特集】
第二回 働く女性の全国交流会

【情報コーナー】
平成 22 年版「働く女性の実情」の概要

【企業スケッチ】鹿島建設株式会社
【裁判例解説】セクハラ加害社員に対し、懲戒処分を行う際の
弁明の機会について



第 6 号（2011 年秋）

【特別寄稿】
ワーク・ライフ・バランスの推進
～働き方改革をどう進めるか～
法政大学キャリアデザイン学部教授 武石恵美子

【情報コーナー】
企業における仕事と介護の両立支援策の
ポイント

【企業スケッチ】東京海上日動火災保険株式会社
【裁判例解説】加害者が被害者に経済的支援をしていたケースに
おけるセクハラ損害賠償請求の可否



第 7 号（2011 年冬）

【特集】
企業におけるハラスメント防止
＜インタビュー＞
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
パートナー弁護士 今津幸子
＜取組事例紹介＞
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

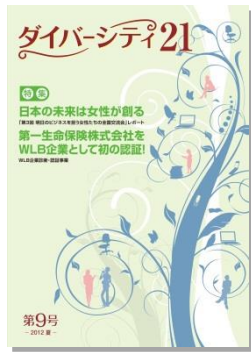
【企業スケッチ】株式会社高島屋
【情報コーナー】新刊本「パワーハラスメントにならない指導とは」



第 8 号（2012 年春）

【特集】
企業におけるメンター制度
＜解説＞
財団21世紀職業財団
ポジティブ・アクションアドバイザー 福田積子
＜導入事例＞
麒麟ホールディングス株式会社
全日本空輸株式会社
NTT ソフトウェア株式会社

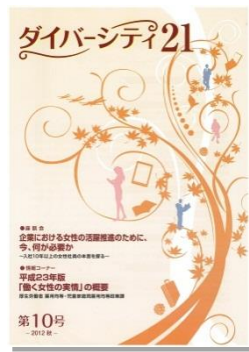
【企業スケッチ】シャープ株式会社
【裁判例解説】ハラスメント行為の加害者に対する懲戒処分の相当性について



第 9 号（2012 年夏）

【特集】日本の未来は女性が創る
＜レポート＞
第 3 回 明日のビジネスを担う
女性たちの全国交流会
＜トピックインタビュー＞
第一生命保険株式会社を
WLB企業として初の認証！

【企業スケッチ】三菱UFJ信託銀行 株式会社
【裁判例解説】セクハラ行為の「被害者」と「加害者」の言い分
が食い違う場合における事実認定のポイント

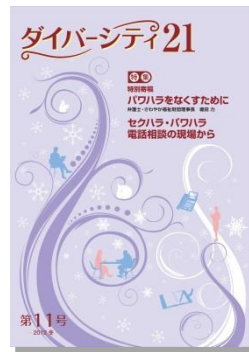


第 10 号（2012 年秋）

【座談会】
起業における女性の活躍推進のた
めに、今、何が必要か
～入社 10 年以上の女性社員の本音を探る～

【情報コーナー】
平成 23 年版「働く女性の実情」の概要

【企業スケッチ】アステラス製薬株式会社
【裁判例解説】発言内容のセクハラ該当性とこれに対する
懲戒処分の相当性について



第 11 号（2012 年冬）

【特別寄稿】
パワハラをなくすために
弁護士・さわやか福祉財団理事長 堀田 力

【Q & A】
セクハラ・パワハラ電話相談の現場から

【情報コーナー】
平成 24 年度「均等・両立推進企業表彰」

【企業スケッチ】東日本旅客鉄道株式会社
【裁判例解説】パワハラに該当する行為と職場におけるパワハラ問題対策



第 12 号（2013 年春）

【特集】
女性活躍推進のための
メンター制度
＜導入事例＞
エン・ジャパン株式会社、北九州市

【Report】
大阪発！ 全国交流会開催レポート

【企業スケッチ】富士電機株式会社
【裁判例解説】セクハラ被害の申告を受けた会社の事後調査義務について



第 13 号（2013 年夏）

【特集】女性のキャリアを支援する
＜レポート＞
第 4 回 明日のビジネスを担う
女性たちの全国交流会 in 東京

【情報コーナー】
女性のキャリアを支援する
ロールモデルの展開

【企業スケッチ】アサヒビール 株式会社
【裁判例解説】育児休業から復職後の担当職務の変更及び賃金減額



第 14 号（2013 年秋）

【特集】＜海外事情報告＞
職場のパワーハラスメント
解決に向けた各国の取組

【情報コーナー】＜21 世紀職業財団調査＞
「育児をしながら働く女性の昇進意欲や
モチベーションに関する調査」結果概要

【企業スケッチ】KDDI 株式会社
【裁判例解説】業務上の注意・叱責等のパワハラ該当性について



第 15 号（2013 年冬）

【特集】＜ワーク・ライフ・バランス取組事例＞
誰もが活躍できる働き方を考える
大日本印刷株式会社、伊藤忠商事株式会社

【情報コーナー】
平成 25 年度「均等・両立推進企業表彰」
研修・セミナー実施報告／富山交流会報告

【企業スケッチ】株式会社横浜銀行
【裁判例解説】女性技術者のうつ病罹患と休職期間満了後の解雇



第 16 号（2014 年春）

【特集】～離職せず働き続けるために～
仕事と介護の両立＜取組事例＞
丸紅株式会社、日本新薬株式会社

【情報コーナー】
「平成 24 年度 働く女性の実情」の概要
研修・セミナー実施報告／堺市（大阪府）

【企業スケッチ】明治安田生命保険相互会社
【裁判例解説】精神的不調のために欠勤を継続する労働者への懲戒処分の効力



第 17 号（2014 年夏）

【特集】
明日のビジネスを担う
女性たちの全国交流会開催レポート

【情報コーナー】
改正男女雇用機会均等法
施行規則等について

【企業スケッチ】三州製菓株式会社

【裁判例解説】女性グラフィックデザイン従事者による割増賃金等請求



第 18 号（2014 年秋）

【特集】
Special Message
芝浦工業大学 学長補佐長 國井秀子

【情報コーナー】
次世代育成支援対策推進法の
概要と改正のポイント

【企業スケッチ】株式会社クボタ

【裁判例解説】研修会での販売目標未達成者に対する罰ゲームの
不法行為該当性



第 19 号（2014 年冬）

【特別寄稿】
マタニティハラスメントの
課題と防止に向けて
日本労働組合総連合会 村上陽子

【情報コーナー】
平成 26 年度「均等・両立推進企業表彰」

【企業スケッチ】三井住友海上火災保険株式会社

【裁判例解説】妊娠・出産等を契機とする不利益措置（降格等）の違法性



第 20 号（2015 年春）

【特集】
未来のキャリア充実のために
株式会社リクルートスタッフィング、キリン株式会社

【情報コーナー】
平成 25 年版「働く女性の実情」の概要

【企業スケッチ】中外製薬株式会社

【裁判例解説】育児休業を理由とする不利益取扱い（昇給・昇格）の違法性



第 21 号（2015 年夏）

【特集】
明日のビジネスを担う
女性たちの全国交流会開催レポート

【情報コーナー】
妊娠・出産などを理由とする
不利益取扱いに関する解釈通達について

【企業スケッチ】有限会社 COCO-L0

【裁判例解説】職場におけるセクシュアル・ハラスメント発言を
理由としてされた懲戒処分が有効であるとされた事例



第 22 号（2015 年秋）

【特別寄稿】
職場のハラスメント
介護現場の実態と防止について
日本介護クラフトユニオン 村上久美子

【情報コーナー】
コーポレート・ガバナンスに関する報告書における
「女性の活躍」の記載状況

【企業スケッチ】日本放送協会

【裁判例解説】私傷病による休職期間満了時における
休職事由の存否の判断

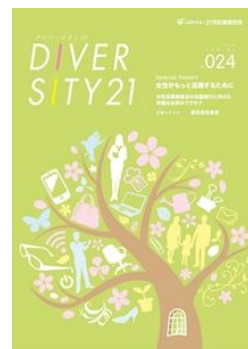


第 23 号（2015 年冬）

【特集 1】
女性活躍推進法が
平成 28 年 4 月に全面施行
【特集 2】
「若手女性社員の育成とマネジメント
に関する調査研究」結果報告

【情報コーナー】
平成 27 年度「均等・両立推進企業表彰」

【企業スケッチ】東急リバブル株式会社



第 24 号（2016 年春）

【Special Report】
女性がもっと活躍するために
OKI グループ女性活躍支援セミナーレポート

【情報コーナー】
女性活躍推進法の全面施行に向けた準備はお済みですか
平成 26 年版「働く女性の実情」概要版

【企業スケッチ】株式会社島忠

【裁判例解説】パワーハラスメント行為の不法行為
該当性の判断と労働条件説明義務違反



第 25 号（2016 年夏）

【特集】
男女雇用機会均等法施行 30 年、
これからの女性活躍推進
—設立 30 周年記念シンポジウム開催報告—

【情報コーナー】
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届出
および認定の状況等について

【企業スケッチ】アステラスリサーチテクノロジー株式会社

【裁判例解説】精神的不調と休職命令及び休職期間満了による
退職の効力

